

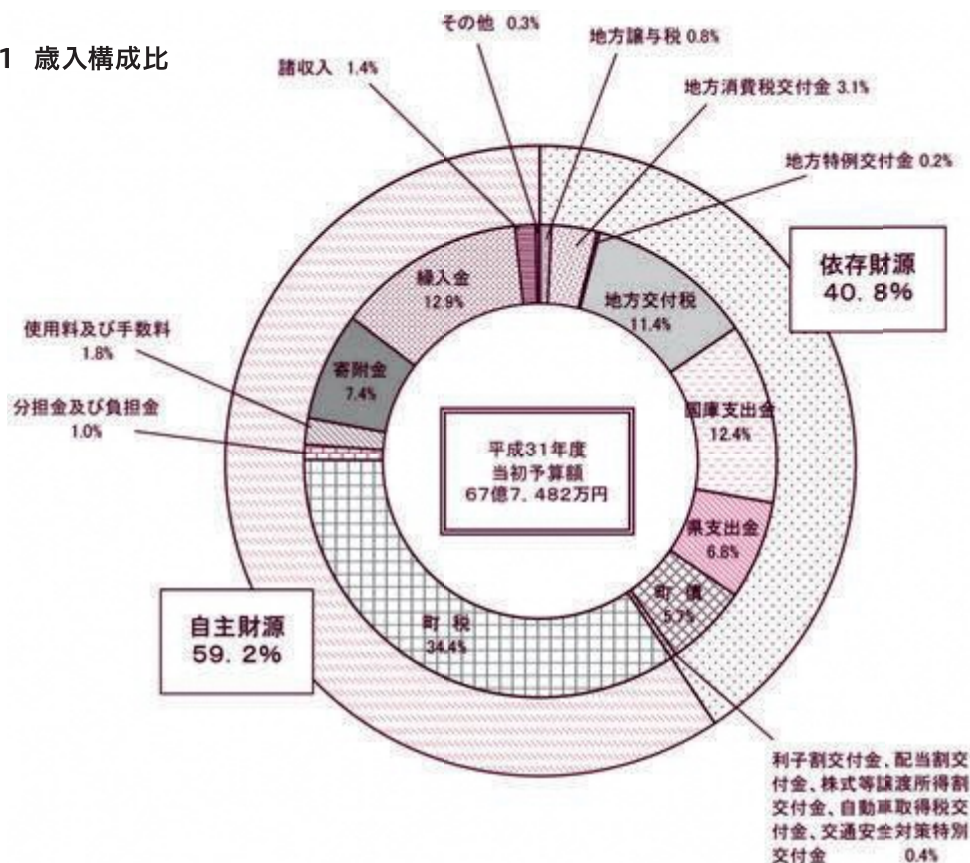
予算

平成31年度予算の概要と一般会計予算の内訳を公表します。

※問合せ先 財政課 財政係

☎ 92-17917

図1 歳入構成比



一般会計予算 67億7千482万円

(前年度比9.2%減)

町では、「安心と安全のまちづくり」「基山町の魅力度アップ」の2つを大きな柱に、効率的な経費支出を基本とし、国県等の補助金の活用やふるさと応援寄附金など自主財源の確保を図りながら各種施策を実施します。予算総額はふるさと応援寄附金の減額見込み、保育所や地域優良賃貸住宅の整備費等の減額により、前年度に比べ6億8千616万円の減額となっています(歳入歳出予算の内訳は図1、3、表1のとおり)。

国民健康保険特別会計予算

20億3千314万円

(前年度比0.2%増)

平成30年度から国民健康保険の財政運営が県単位化され、町は保険事業費を県に納付し、県から保険給付費が交付されることとなります。予算総額は県支出金等の増により前年度に比べ447万円の増額となっています。

後期高齢者医療特別会計

2億4千350万円

(前年度比4.8%増)

被保険者の増等により前年度に比べ1千124万円の増額となっています。

一般会計予算[目的別歳出]

款	平成31年度	平成30年度	増減率(%)
1 議会費	103,213	100,818	2.4
2 総務費	1,372,745	2,132,061	△ 35.6
3 民生費	2,299,469	2,373,723	△ 3.1
4 衛生費	614,824	638,160	△ 3.7
5 労働費	9,355	8,804	6.3
6 農林水産業費	90,397	121,875	△ 25.8
7 商工費	104,020	80,077	29.9
8 土木費	713,734	458,238	55.8
9 消防費	257,039	260,726	△ 1.4
10 教育費	583,078	629,507	△ 7.4
11 災害復旧費	49,707	2,111	2254.7
12 公債費	561,876	556,580	1.0
13 諸支出金	241	80,565	△ 99.7
14 予備費	15,124	17,733	△ 14.7
計	6,774,822	7,460,978	△ 9.2

特別会計予算

会計	平成31年度	平成30年度	増減率(%)
国民健康保険特別会計	2,033,138	2,028,673	0.2
後期高齢者医療特別会計	243,496	232,260	4.8

一般会計予算[歳入]

款	平成31年度	平成30年度	増減率(%)
1 町税	2,333,522	2,310,512	1.0
2 地方譲与税	54,322	52,911	2.7
3 利子割交付金	2,499	2,662	△ 6.1
4 配当割交付金	6,239	6,716	△ 7.1
5 株式等譲渡所得割交付金	6,469	6,732	△ 3.9
6 地方消費税交付金	209,736	216,000	△ 2.9
7 自動車取得税交付金(自動車税環境性能割交付金)	9,037	9,960	△ 9.3
8 地方特例交付金	13,405	7,402	81.1
9 地方交付税	769,688	761,315	1.1
10 交通安全対策特別交付金	2,989	3,342	△ 10.6
11 分担金及び負担金	71,258	99,532	△ 28.4
12 使用料及び手数料	121,523	99,877	21.7
13 国庫支出金	838,451	943,906	△ 11.2
14 県支出金	457,405	439,613	4.0
15 財産収入	3,821	3,199	19.4
16 寄附金	502,501	1,002,501	△ 49.9
17 繰入金	877,373	914,710	△ 4.1
18 繰越金	15,000	15,000	0.0
19 諸収入	95,391	220,054	△ 56.7
20 町債	384,193	345,034	11.3
計	6,774,822	7,460,978	△ 9.2

図3 性質別歳出構成比

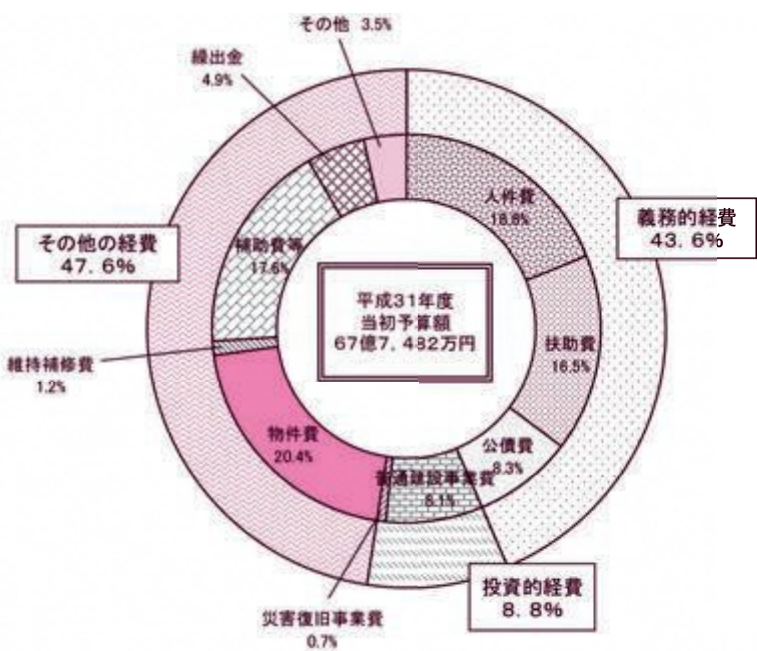
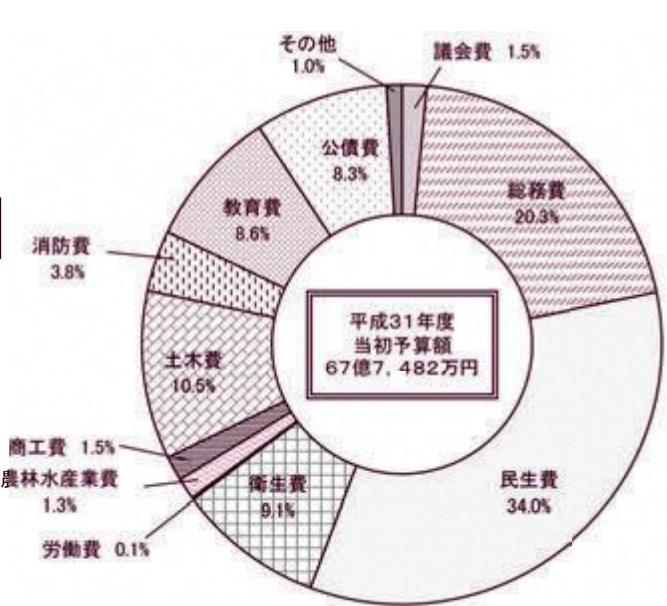


図2 目的別歳出構成比



用語説明

《自主財源》

地方税や分担金、手数料などの町が自主的に収入しうる財源のことです。

《依存財源》

地方交付税、国・県支出金などの国や県から交付されたり割り当てられたりする収入のことです。

《投資的経費》

道路や公共施設の新増設費用などの支出の効果が長期にわたる経費のことです。

《義務的経費》

人件費などの任意に節減できない、硬直性の強い経費のことです。

《町税》

町民税、固定資産税、軽自動車税など町民の方に納めていただくお金です。

《地方交付税》

市町村の財政力に応じて国から交付されるお金で、「普通交付税」と「特別交付税」があります。地方交付税は、団体間の不均衡をなくし、どの住民にも一定の行政サービスが行えるよう、国税（所得税、法人税、酒税、消費税）として集められた財源のうち一定割合の額を地方公共団体に再配分するものです。

《地方消費税交付金》

県から市町村に交付されるお金です。消費税のうち地方消費税の2分の1が一定の基準によって交付されます。

《国庫支出金》

市町村が行う特定の事業に対して、国から交付されるお金です。

《県支出金》

市町村が行う事業に対して県から交付されるお金で、通常は使途が特定されます。

《町債》

事業を行うために国などから借り入れたお金です。

▼表1 目的別歳出の主な内訳（一般会計） ※万円未満四捨五入

総務費	子育て・若者世帯の住宅取得補助金	2,000 万円
	ふるさと応援寄附に係る経費	3 億 624 万円
	ふるさと応援寄附基金積立金	1 億 9,376 万円
民生費	国民健康保険特別会計への繰出金	1 億 3,141 万円
	介護保険に係る広域圏組合への負担金	2 億 3,915 万円
	後期高齢者医療療養給付費の負担金	1 億 6,543 万円
	障害福祉サービス費	3 億 2,131 万円
	病後児保育施設建設事業	3,554 万円
	基山保育園等整備事業	3,079 万円
	子どもの医療費助成費	5,109 万円
衛生費	各種予防接種委託料	4,654 万円
	ごみ収集運搬業務委託料	1 億 2,374 万円
	広域ごみ処理施設運営費の負担金	2 億 3,451 万円
	し尿処理場の負担金	5,221 万円
労働費	勤労者福利厚生資金貸付金	500 万円
	無料職業紹介事業	234 万円
農林水産業費	農業次世代人材投資事業費補助金	750 万円
商工費	商工会活動費補助金	1,200 万円
	中小企業小口資金貸付金	1,800 万円
	歴史・伝統文化資源を活用した体験型サービス&地域の担い手創出事業	2,261 万円
土木費	町道の維持・改良事業	1 億 6,146 万円
	基山駅前広場改修事業	2,150 万円
	総合体育館長寿命化事業	1 億 4,692 万円
消防費	鳥栖三養基地区消防事務組合負担金	2 億 1,893 万円
	消防活動の維持事業	2,030 万円
教育費	基肄城跡保存整備事業	4,409 万円
	私立幼稚園就園奨励費補助金	1,248 万円
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	2,881 万円
	文教施設災害復旧費	1,472 万円
公債費	借入金の元利償還	5 億 6,188 万円